

## 「被災地の日常生活をいち早く取り戻したい」 一刻を争う緊急物資輸送に力を尽くす

平ボデー車やユニック車を中心に車両を保有し、建築用資材などの輸送に強みを持つ、(有)鈴木運送（鈴木美佐雄代表取締役）。平成7年に発生した阪神・淡路大震災以降、被災地への緊急物資輸送にも数多くあたっており、千葉県トラック協会「災害時物流支援事業所」に登録しているほか、鈴木社長は山武支部長として、支部会員事業者に対して緊急物資輸送の重要性を訴え続けている。  
また、近年は荷主企業からの事業承継に踏み切るなど、地域雇用への貢献も果たしている。



ユニック車の前で肩を組む鈴木社長（左）と菊地営業部部長（千ト協山武支部事務局長）

### ■他社との差別化を意識し積み荷を絞り込む 地域の雇用を守るために荷主の事業を譲受

(有)鈴木運送は、昭和47年に鈴木社長の父親である鈴木泉氏によって設立された運送会社で、今年で設立50年を迎えた。鈴木社長は大学を卒業後、経理を担当していた母親の病気を機に、平成4年に同社に入社。配車業務を覚えながらトラックに乗務する日々を送った。

同社は設立当初、飼料と住宅資材の輸送を主体としていたが、産業構造の変化と衰退、荷主の工場移転などで大口の仕事を手を失い危機に直面したこともあったという。そうした中で鈴木社長は「ランチェスター戦略」の考え方を知り、特定分野で得意・強みを持つ戦略の必要性を感じ、11年頃から平ボデー車やユニック車による輸送に大きく舵を切った。現在同社では建材や住宅資材等を輸送するほか、プレハブの解体・組み立てやエアコンなどの電気工事など、輸送に付随して発生する様々な作業も併せて手がけている。

「競争が激化するトラック運送業界において、中小企業である当社が生き残っていくためには『他社との差別化』が必要だと感じました。『当社にしかできない仕事をやる』ために、平ボデー車などを多数導入するとともに、建設現場で必要とされるマルチスキルを持ったドライバーの育成に努めました。いまでは『建設現場に運ぶなら鈴木運送』と認識していただけるようになりました。また、高度なスキルを持つドライバーは、当社の最大の強みになっています」（鈴木社長）

同社では、「社員を幸せにし、多くの人の役に立ち、喜ばれ、感謝される会社に成る」を経営理念に定めている。同社が提供する、他社には真似のできない輸送サービスは荷主企業から高い評価を受けており、荷主からは運賃だけでなくドライバーの作業料金も収受できているという。利益については、ドライバーの能力に応じて給与に反映させていることもあり、同社のドライバーの定着率は比較的良好という。

ところで、同社ではこれまで数多くの緊急物資輸送に取り組み、被災者の命を守る「エッセンシャルワーカー」として奮闘を重ねてきた。同社における最初の緊急物資輸送は平成7年に発生した阪神・淡路大震災の時で、4トウイング車に毛布を積み込み、被災地である神戸まで

で輸送した。また、東日本大震災（23年）では、地震発生2日目にカラーコーンを福島県まで輸送したほか、津波被害を受けた旭市に、仮設住宅の資材をユニック車で輸送した。

近年では、県内で高病原性鳥インフルエンザが発生した際に緊急物資輸送を展開している。千葉県トラック協会では、27年に県と「家畜伝染病発生時における防疫対策業務に関する協定」を締結。鳥インフルエンザなどの家畜伝染病が発生した際には、千ト協は県からの要請を受け、会員事業者から車両やドライバーを派遣して必要な物資を輸送することになっている。

まん延防止の観点から、鳥インフルエンザに罹った鳥は速やかに殺処分しなければならないため、防疫資材の緊急物資輸送は24時間体制での速やかな対応が求められることとなる。29年に県内で鳥インフルエンザが発生した際には、同社では千ト協からの連絡を受けて、深夜に八街市にある県畜産総合研究センターに急行。マスクや防護服、長靴、消石灰などの備蓄品を畜産農家や県職員などとともに人海戦術で同社のトラックに積み込み、鳥インフルエンザ発生農場の近くに設置された「サブステーション」と呼ばれる基地まで輸送した。協定締結を受けての初の緊急物資輸送であったため、鈴木社長をはじめとした同社のスタッフは戸惑いながらも、何とか手探りで緊急物資輸送を遂行することができた。

令和2年から3年にかけては、いすみ市や匝瑳市、旭市、横芝光町、多古町で11件の鳥インフルエンザ発生が確認され、450万羽もの鳥が殺処分された。それに伴い同社でも緊急物資輸送を数多く実施したが、前回の反省から、県に対し備蓄品のパレット積みとフォークリフトの配備を要請したことで荷役作業は比較的スムーズにいったという。

「鳥インフルエンザが発生したとしても、当社としての日常業務は続けていかなければならないため、緊急物資輸送にあたることのできるのは私のほか2～3人ほどに限られます。また、鳥インフルエンザ感



鈴木 美佐雄 代表取締役



同社ではユニック車や平ボデー車を多数導入。建材や住宅資材の輸送・組立等の作業をトータルで提供する



平成 29 年に旭市の養鶏場で発生した「鳥インフルエンザ」では、同社のトラックが防疫資機材の緊急輸送を行った



災害用品事業部で製造している災害用エアーマット。避難所の固い床の上でも快適に睡眠を取ることができる

染拡大防止の観点から、緊急物資輸送で使用した車両は当分の間他の仕事で使うことができなくなるため、当社の負担は決して小さくはありません。しかしながら、地域経済に大きなダメージを与える家畜伝染病への対応は非常に重要だと考えています」(同)

また、同社では令和元年に千葉県を襲った台風 15 号(房総半島台風)の際にも緊急物資輸送にあっている。県や千ト協からの依頼を受けて、被災直後からペットボトル入りの飲料水やアルファ化米などの備蓄食、ブルーシートなどを、被害が大きかった房州方面に輸送した。また、この時には同社以外にも、県内全域での対応となったが、山武支部では支部会員が保有するトラックの多くが緊急物資輸送にあっていたという。

「山武支部は、青果物を東京方面へと運ぶ事業者が多いのが特徴です。青果物輸送のトラックは深夜から早朝に運行する一方、昼は運行していないことが多いため、青果物輸送を手がける事業者には依頼すると緊急物資輸送に応じてくれることが比較的多く、また青果物輸送のドライバーは手荷役に慣れていることもあり、備蓄倉庫での積み込みや避難所での取り出し作業も円滑に進めることができました。事前に支部内の事業者の状況を把握できていたことで、緊急物資輸送体制をいち早く取ることができました。被災された方の日常生活を一日でも早く取り戻すために、今後も協力して下さる支部の事業者の皆様とともに緊急物資輸送にあたっていききたいと考えています」(同)

自然災害は近年甚大化しており、緊急物資輸送の果たす役割は年々大きくなっている。一方、首都直下地震など県内に深刻なダメージをもたらす大災害の発生も想定される中で、運送事業者にはいざという際の備えも求められる。

同社では、全日本トラック協会が実施している「自家用燃料供給施設整備支援助成事業」を活用し、自家用スタンドを整備。災害時には緊急車両や緊急物資輸送にあたるトラックを優先的に扱うことができるよう、常日頃から燃料を備蓄している。併せて自家発電設備を備えており、停電時でも給油可能とした。東日本大震災発生直後には深刻な燃料不足が発生し、トラックを動かすことができなくなった事業者もいたが、同社では自家用スタンドのおかげで輸送を途絶えさせることはなかったという。

鈴木社長は、災害の発生に備えて、今こそ支部内での情報共有を図るべきだと提言する。

「県内には各所に防災備蓄倉庫が設けられています。当社では県や千

ト協からの依頼を受けて備蓄倉庫から物資を搬出し、被災地まで輸送しますが、特に災害発生直後は県内でも遠隔地の備蓄倉庫からの輸送を依頼されることも少なくなく、遠隔地の備蓄倉庫まで空車回送させなければいけないこともあります。しかし、本来であれば備蓄倉庫に近い事業者に対応してもらうことで、こうした非効率な運行をなくすることができます。緊急物資輸送は、一刻を争うものです。各支部において、災害が発生する前に支部内での情報共有を進めいただき、いざという時にフットワーク良く対応できる体制が整備されればと思います」(同)

同社では、昨年「災害用品事業部」を立ち上げ、避難所などで使用する災害用エアーマットや真空パックされた備蓄用防災毛布などの販売のほか、災害用エアーマットの製造を手がけるようになった。

災害用エアーマットは、空気を入れて膨らませて、床に敷いて使うことで、避難所とされることの多い学校の体育館などの固い床の上でも快適に睡眠を取ることのできるグッズである。

このエアーマットは、阪神・淡路大震災の際に避難所で生活した被災者の声をもとに、広島県にあるメーカーが開発したもので、東日本大震災では多くの被災者に利用された。同社の荷主でもある、東金市にあった A 社では、同メーカーからの委託を受けてエアーマットを製造していた。しかし、昨年、社長の引退を機に廃業することとなった。A 社から相談を受けた同社では、中小企業庁「事業再構築補助金」を活用してその事業を引き継ぐことを決断した。

同補助金は、事業再構築指針に沿った新分野展開や業態転換、事業・業種転換等を行う中小企業等を対象に実施しているもの。同社では同補助金を活用して A 社の工場などを買い取るとともに、老朽化していた設備を改修。同社の災害用品事業部として、エアーマット製造を中心に営業を継続することにしたのである。

「当社が A 社からの事業譲渡を受けた理由としては、これまで A 社で長年にわたって製造業務にあたってきた従業員の雇用を守ることが第一に挙げられます。当社が経営を引き継いだからは、エアーマットの製造だけでなく、近隣のガラス工芸メーカーの製品の包装やラッピングなどといった他の軽作業も請け負うなど、仕事の幅が広がっています。事業再構築補助金を活用して、地域の皆様にとって働きやすい職場を提供していくことで、地域の雇用にも貢献していきたいと考えています」(同)

## ホットにゆーす

### ■「全国各地の史跡を巡る旅」を計画 娘とともに周辺地域の歴史散策を楽しむ

鈴木社長は、司馬遼太郎などの歴史小説を読むのが趣味だという。

現在 57 歳の鈴木社長は、令和元年から、70 歳になるまでの間に 47 都道府県を一人旅し、史跡めぐりを行う計画を立てていた。また、旅の成果を紀行文としてまとめることも視野に入れていたという。しかし、コロナ禍によって自由に旅ができなくなったため、最近は山武市や東金市など周辺地域の歴史を調べている。

休みの日には、大学院で歴史・民俗学などを学んでいる娘さんとともに、周辺地域の歴史探索を楽しんでいるという。



#### 企業プロフィール

##### 有限会社鈴木運送

代表取締役 鈴木 美佐雄

本社 千葉県山武市草深 1375-1

従業員 70 人 (うちドライバー 50 人)

台数 57 台